

## 令和 2 年度 EDU-Port シンポジウム開催報告

令和 3 年 3 月 9 日（火）、全国都市会館（東京都千代田区）にて、EDU-Port シンポジウム「EDU-Port ニッポンのこれまでとこれからとー5年間の成果と日本型教育の海外展開の未来を探るー」を開催しました。

EDU-Port シンポジウムは、関係省庁、政府系機関、大学、教育事業者、NGO/NPO 等の教育関係者が一堂に会し、今年度の成果及び今後の方向性を確認することを目的とし、例年 2 月末～3 月初旬に開催してまいりました。4 回目となる今回は、これまでの 5 年間の成果を振り返るとともに次期事業（EDU-Port ニッポン 2.0）の方向性について広く議論することを目指しました。

新型コロナウイルス感染症予防対策に万全を期すとともに、初の試みとして、対面とオンライン配信のハイブリッド方式で開催しました。会場及びオンラインにて、260 名以上の方に御参加いただきました。



(以下の各登壇者の役職等は、シンポジウム開催時点のものです。)

#### ■開会挨拶、EDU-Port ニッポン 2.0 に向けて

氷見谷 直紀 <文部科学省 大臣官房国際課長>

(概要) 今年度で5年目の節目を迎える EDU-Port ニッポンでは、これまで計66件のパイロット事業の海外展開を支援し、36か国にて約6万人9千人を超える現地の方々に御参加頂いた。この事業の中核を担う官民協働プラットフォームには、約600の機関を超える方々に参画を頂いている。

令和3年度からは、EDU-Port ニッポン 2.0 と称して、思いを新たに日本型教育の更なる海外展開を目指す。具体的には、①国内外の更なるアクターの参画、②EDU-Port ニッポン 応援プロジェクトの拡充、③コロナ禍における学校保健・ICT等の海外展開に関する調査研究などを実施し、過去5年間で実施した EDU-Port ニッポンを更に発展させていく。

#### ■「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究」EDU-Port の問題と可能性：調査研究結果から

高山 敬太 <京都大学大学院 教育学研究科教授>

2020年度に委託事業として実施した「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究」の結果が報告されました。

(概要) 同調査では、EDU-Port ニッポンについて、国際協力事業としての倫理性に焦点を当てた検証を行った。具体的には、「躊躇(ちゅうちよ)、逡巡(しゅんじゅん)、省察、問い直し」といった諸概念を、事業の倫理性を問うコンセプトとして位置づけ、これらを通して、文部科学省・他省庁関係者、パイロット事業者、ステアリングコミティメンバーへの聞き取り調査と質問紙調査のデータ分析を行った。分析の結果、一部の関係者の間で日本型教育を海外展開・輸出することにまつわる倫理的問題が共有されていたが、それはどちらかと言えば事業を展開しつつ気が付いたことであり、それが同事業の目的や設計に明示的に反映されてこなかったことが明らかになった。また、各事業者間において、倫理的課題への気づきにも大きな差があることが明らかになった。結論として、EDU-Port ニッポン 2.0 においては、躊躇、逡巡、自己省察、日本型教育の問い直しといった諸概念をあえて前景化した「EDU-Port」を打ち出すことで、より倫理的であるばかりでなく、文部行政事業としてふさわしい「日本型」国際教育協力事業が可能になると提言した。

#### 【EDU-Port ニッポンパイロット事業活動紹介】

#### ■「福井型教育の日本から世界への展開」アジア・アフリカ・中東・日本の教師教育コラボレーション事業

高阪 将人 <福井大学 連合教職開発研究科講師>

(概要) 福井大学は、2016年度以降、アジア・アフリカ・中東・日本の教師教育のコラボ

レーション事業を実施してきた。これまでにアジア・アフリカ・中東の計 21 か国で、現地の学校や教育機関と連携し、研究会の協働参画や、自らの実践について交流し、省察し今後の展望を拓くラウンドテーブルなどの活動を行っている。対象国とは、研修を実施する時だけの関係ではなく、日本から現地に赴いたり、先方の教育関係者が福井を訪問したりといった継続的なコミュニケーションを重ねてきた。さらに、事業を通して学内及び県内の教育関係者の国際化が推進でき、EDU-Port ニッポンプラットフォームメンバーとの情報交換を行うことができた。

#### ■ベトナム・エジプト両国における初等教育への器楽教育導入促進事業について

清田 章史 <ヤマハ株式会社 AP 営業統括部 戦略推進グループ主事>

(概要) ベトナムでは新学習指導要領に器楽教育が組み込まれ、令和 2 年 9 月より、新学習指導要領に沿った音楽の授業が開始されている。本パイロット事業では、クラブ活動の普及支援を通してリコーダーを紹介したり、現地音楽教員に対して器楽教育指導法の研修を実施したり、学習指導要領の改訂に向けた現地政府活動を支援したりした。結果、ベトナムでも器楽の持つ協調性や自発性への好影響が着目され、器楽が「包括的な人間教育」の一環と捉えなおされる契機となった。エジプトにおいても Egypt-Japan School (EJS)にて活動を展開する中で、器楽教育が児童生徒の非認知能力の育成につながることを示していきたいと考えている。

#### ■日本型ダンス教育「表現運動・創作ダンス」の海外輸出（ラオス、他）

豊福彬文 <MIYAZAKI C-DANCE CENTER 副代表理事>

(概要) 日本では、学校教育のカリキュラムに身体活動を保障する「体育」に、身体によるコミュニケーションを楽しみ、共に動く経験を通して個性を認め合い豊かな関わりを築く力を育む「表現運動」が位置づけられている。我々は 2017 年から、この「表現運動」を日本型教育であるとして、海外に展開してきた。「表現・創作ダンス」は目が動きさえすれば、学習に参加でき、違いや個性が尊重されるという特性がある。ラオスの障害のある子どもたちが学ぶ学校で「表現・創作ダンス」を実施することを通じて、インクルーシブ教育を促進することが本パイロット事業の目的とした。ラオスには特別支援学校がなく、障害のある児童生徒も地域の通常学校に在籍しており、ラオスの子どもたちが楽しく生き生きと自らを表現する姿を見た日本の教員から、「日本の特別支援学級と通常学級の在り方を再考したい」といった感想が聞かれた。本事業が日本の「障害のない」児童生徒と「支援を必要とする」児童生徒を分ける教育の問題点と向き合う契機となった。

## ■パネルディスカッション「EDU-Port ニッポンのこれまでとこれからと」

<パネリスト>

東京大学教授、慶応義塾大学教授 鈴木 寛氏

東京大学大学院教育学研究科准教授 北村 友人氏

京都大学大学院教育学研究科教授 高山 敬太氏

独立行政法人国際協力機構人間開発部長 佐久間 潤氏

株式会社内田洋行 代表取締役社長 大久保 昇氏

株式会社公文教育研究会 取締役経営統括管掌 井上 勝之氏

EDU-Port ニッポンのこれまでとこれからのテーマに、EDU-Port ニッポンに深く関わって来られた6名のパネリストに御議論いただきました。

前半部分ではパイロット事業実施機関による活動紹介をもとに、5年間のパイロット事業の成果を振り返りました。EDU-Port ニッポンのプラットフォームにより、産学官の様々なステークホルダーが繋がったこと、海外の教育関係者とともに汗をかきながら当該国の教育課題に取り組むことを通じ、社会関係資本の構築の契機となる可能性も秘めているという意見などが出されました。後半部分では、国際教育協力の倫理的側面を今一度見直すことや、社会からの理解やコンセンサスを得ていくことの重要性などについて指摘されました。また、文部科学省が実施する事業として、事業実施機関の学びを掘り下げることや、日本の教育の国際化・教育の質的向上に資する「学びのプロジェクト」としてEDU-Port ニッポンを発展させていくことが肝要であるとの議論が行われました。議論の終盤では、これらの意見をまとめた「EDU-Port ニッポン 2.0 に向けた提言」がまとめられました。

## ■ポスターセッション交流

シンポジウム終了後、会場壁面に設置されたポスター前にて、2019年度及び2020年度パイロット事業実施機関によるポスターセッションが行われました。各事業担当者から詳しい説明や経験談が共有されるとともに、新しい取組についてのディスカッションが展開され、会場は大いに盛り上がりました。オンライン配信でも、4機関がポスターセッションを行いました。



また、事後アンケートでは、「様々な事業者の方の活動内容だけでなく、学術研究者からの視点も併せて複合的に EDU-Port（ニッポン）という事業について学ぶことができ、大変勉強になりました。」という声や、今後の事業の発展への期待に多くのコメントが寄せられました。会場参加者からも、対面での交流が大変有意義であったとの声が多く寄せられました。